

今回の研究発表はその当時から積極的に取り組んでおられたアジア地域の出生率低下に関するもので、日本語のタイトルが示すように、アジア地域全般にわたって包括的に出生力動向を分析し、その人口学的特徴を分析したエッセンスが報告されたものである。そして、出生力水準別に、将来の人口学的な影響、すなわち人口の年齢構造への影響＝人口高齢化について類型化と特徴が示された。とくに日本を含む超低出生率の国々については、超低出生率がもたらす人口構造への影響の懸念と国の対策の重要性が指摘された。

(高橋重郷記)

日本統計学会75周年記念研究集会

日本統計学会は1931年に設立され、2006年に創立75周年を迎える。これを期に、統計・統計学の現状を振り返り、21世紀におけるさらなる社会貢献を目指して、「21世紀の知識創造社会を支える統計科学の現状と展望」というテーマの下に、75周年記念事業が企画されている。具体的には、上記テーマにもとづく研究集会、シンポジウム、出版、統計の改善と普及、統計教育、75周年記念出版賞等の事業が予定されている。

この一環として、2006年5月6～7日、東京大学浅野キャンパス VDEC（武田先端知ビル）武田ホールにて、5月研究集会が開催された。

全体は5つのセッションと基調講演で構成され、

セッション1「日本の統計制度の改革方向－戦後60年の歴史をふまえて」

オーガナイザー：舟岡史雄（信州大学）

セッション2「人口減時代に向けた統計からの課題と展望」

オーガナイザー：小島宏（国立社会保障・人口問題研究所）

セッション3「金融・保険の統計学」

オーガナイザー：国友直人（東京大学）

セッション4「情報量規準の展望」

オーガナイザー：小西貞則（九州大学）

セッション5「統計的因果推論と知識創造」

オーガナイザー：狩野裕（大阪大学）

基調講演「古典的推測理論－意義と限界」

竹内啓（明治学院大学国際学部）

となっていた。このうち、特に、当研究所の小島宏国際関係部長がオーガナイザーを務められたセッション2「人口減時代に向けた統計からの課題と展望」では、人口に関係する以下の3つの報告が行われた。

「形式人口学からみた人口減時代」石井太（国立社会保障・人口問題研究所）

「人口減時代の人口統計と社会政策」永瀬伸子（お茶の水女子大学）

「人口減時代の人口移動統計」小島宏（国立社会保障・人口問題研究所）

当日は筆者より、人口減時代の概観や生命表等を用いた視点等について報告し、永瀬先生からは国際比較の視点を交えつつ、出生・結婚・就業に関する統計とそれを取り巻く社会政策について報告があった。最後に小島部長から、人口減時代における人口移動に関する統計、特に国際人口移動統計を概観するとともに、今後の人口移動統計整備の課題に関する報告があり、各報告の後にフロアからの質疑なども行われた。最近の統計学会では人口統計学に関する報告は必ずしも多いとはいえないが、本セッションは、統計に関して人口学的視点から話題を提供する有意義な機会となったのではないかと

との感想を持った。

(石井 太記)

日本人口学会東日本地域部会 2005年度第2回

日本人口学会の2005年度第2回東日本地域部会が2006年5月13日、東京大学医学部教育研究棟（東京都文京区）にて開催された。今回は、人口研究と社会疫学・公衆衛生学などの境界領域にかかわるテーマとして健康格差に焦点をあて、話題提供者とコメンテーターを中心に全員で討議をする形式で行なわれた。座長、話題提供者、およびコメンテーターは以下の通りであった。

座長：大塚柳太郎（国立環境研究所）、中澤 港（群馬大学）

話題提供：「健康格差」－社会疫学の立場から、福田吉治（東京医科歯科大学）、梅崎昌裕（東京大学）

コメント1：保健医療政策の立場から、林 謙治（国立保健医療科学院）

コメント2：人口学の立場から、金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所）

コメント3：人類生態学の立場から、高坂宏一（杏林大学）

福田氏、梅崎氏は、社会経済的水準に伴う健康格差ならびにその社会的決定要因を対象とする研究領域「社会疫学 Social Epidemiology」について、欧米での進んだ成果やわが国の現状等の紹介を行い、報告者らの研究として、(1)都道府県や市区町村を単位とした健康の地域格差の経年変化と社会経済的要因との関連、(2)個人を単位とした生活習慣や死亡と個人の社会経済的要因の関連について報告を行った。これをもとに林氏は保健医療政策の立場から各地の現場における社会経済的要因の捉え方の難しさ等について、筆者は人口学の立場から健康の指標としての死亡率の重要性等について、また高坂氏からは人類生態学の立場から生存様式の多様性のきめ細かな視点の重要性等についてコメントを行い、その後全般についての全員討議を行った。その内容は個別の地域性の問題から、今後の平均寿命の見通しにまで至る活発なものであった。昨今において社会的関心事となっている「格差拡大」とも密接に関連し、最も基礎的な課題としての健康についての研究会はタイムリーであるとともに、今後の日本社会における社会疫学的視点の重要性と関連領域の連携の必要性を感じさせるものであった。

(金子隆一記)

日本中東学会第22回年次大会・第6回アジア中東学会連合大会

日本中東学会（会長：三浦 徹・お茶の水女子大学教授）の第22回年次大会（大会実行委員長：大塚和夫・東京外国語大学教授）が2006年5月13日（土）～14日（日）の2日間にわたって東京外国語大学府中キャンパスで開かれた。第6回アジア中東学会連合（AFMA）大会と同時開催されたことから、初日の午後には中国、韓国、モンゴルの中東学会会長・副会長と片倉邦雄会員（元在エジプト・イラク日本国大使・元大東文化大学教授）による、公開パネル“The Evaluation of Asian Diplomatic Politics: The Middle East: Experiences in China, Korea, Mongolia and Japan”が開催された。その後総会が行われ、2日目には午前・午後とも4分科会が設けられて会員による報告がなされた。2日目には同時並行的に、2会場で、午前と午後それぞれ2セッションずつ、計8セッションのAFMA大会も開催され、日本中東学会会員のほか、北東アジア、中東、欧米の中東研究者による報告がなされた。また、人口に関係する会員報告としては以下の3つがあった。